

保育等子育て環境の充実について

【担当省庁】 内閣府、総務省、文部科学省、厚生労働省

新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言期間の中でも、保育所や放課後児童クラブは開所し、安心して子どもを産み、子どもが健やかに育つことができる環境を維持してきた。こうした役割を踏まえ、改めて子育てニーズに対応した人材の確保等について以下の措置を講じていただきたい。

- 保育所等の体制確保に必要な正規職員雇用に必要な予算の確保と、保育士、幼稚園教諭・保育教諭の給与が、加配職員も含め全職種の平均年間給与水準並（約 489 万円）に改善に必要な予算の確保
- 放課後児童支援員等が長期的で安定した就業を継続できるよう、正規職員としての雇用や処遇改善のために必要な予算の確保
- 公設公営の施設・事業所の保育士や放課後児童支援員等も専門職種であることを踏まえた給与体系が整備されるよう、省庁間を超えた継続的な助言等
- 地域の実情に応じた子育て環境の充実を図るため、病児保育事業における利用状況に応じた柔軟な職員加配への財政支援など、地域子ども・子育て支援事業に係る「量的拡充」及び「質の向上」に必要な予算の継続的な確保

【現状・課題等】

- 京都府の保育士の求人倍率は 2.81 倍となっており、保育士の確保は引き続き困難な状況

| 京都府における | 保育士 | 幼稚園教諭 | 全職種 |
|---------|--------|--------|--------|
| 求人倍率 | 2.81 倍 | 3.59 倍 | 1.07 倍 |

※出典：一般職業紹介状況（職業安定業務統計）（令和 3 年 3 月分）

- 全職種と保育士の給与差は約 110 万円/年あり、有資格者が他職種に就業する一因
※全職種の平均年間給与水準までの給与改善には、京都府で約 45.6 億円が必要

| | |
|---------------|---|
| 京 都 府 の担当課 | 文化スポーツ部 文教課(075-414-4518) 健康福祉部 こども・青少年総合対策室(075-414-4591) |
|---------------|---|

【国の事業等】

- 子どものための教育・保育給付等〔内閣府〕 16,265 億円
- 地域こども・子育て支援事業〔内閣府・厚生労働省〕 1,854 億円
- 放課後児童クラブ関係予算〔厚生労働省〕 1,065 億円

【京都府の取組】

■全職種と保育士、幼稚園教諭の給与差の状況

| | 令和3年 | | 令和2年 | | 前年度増減 | |
|------------|---------|---------|---------|---------|--------|--------|
| | | 差額 | | 差額 | | 差額 |
| 全体 | 489.3万円 | | 487.3万円 | | 2万円 | |
| 保育士 | 382.2万円 | 107.1万円 | 369.7万円 | 117.6万円 | 12.5万円 | 10.5万円 |
| 幼稚園教諭・保育教諭 | 386.6万円 | 102.7万円 | 380.0万円 | 107.3万円 | 6.6万円 | 4.6万円 |

(令和2年から統計方法見直しにより、幼稚園教諭→幼稚園教諭・保育教諭となった)

※出典：令和2年、令和3年「賃金構造基本統計調査」(厚生労働省)

■放課後児童支援員等の就業状況等

- ▶ 児童の健全な育成を図るため、一定の知識や技能を必要とされるが、給与水準の低さや非常勤職員として不安定な雇用の者も多く、離職する要因

○京都府内の放課後児童支援員等の就業状況

| 区分 | 職員数 | 構成比 |
|-------|-------|-------|
| 常勤職員 | 1,256 | 50.3% |
| 非常勤職員 | 1,243 | 49.7% |
| 計 | 2,499 | 100% |

※出典：令和2年放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）の実施状況
(令和3年5月1日現在) (厚生労働省)

○放課後児童支援員の処遇に関する状況（1人当たりの年間給与額）

| 支給方法 | 給与（手当・一時金込） | |
|-----------|-------------|---------|
| | | |
| 月給で支払われる者 | 常勤 | 281.7万円 |
| | 非常勤 | 204.1万円 |
| 時給で支払われる者 | 常勤 | 125.9万円 |
| | 非常勤 | 94.1万円 |

※出典：平成28年度「放課後児童健全育成事業に係る実態調査」(内閣府)